

令和6年度 一般選抜前期日程 人間健康科学部看護学科 小論文  
出題の意図と解答の傾向

第1問

【出題の意図】

看護学科ではアドミッション・ポリシーとして、「人に関心があり、他者と尊重し合う価値観を備えている」「柔軟な発想で分析し、論理的思考に基づいて論述できる」を挙げている

出題の意図は、課題文を読み取る能力、課題文を踏まえて、全介助が必要な障がい者と介助者の関係性に関して、他者と尊重し合う価値観を踏まえ、自身の意見を論理的に展開する能力を評価することであった。

具体的には、全介助が必要な障がい者と介助者がつくっていく関係性について、自身の考え方に關する明確な結論があること、自身の主張や考えをポイントを絞って述べること、自身の主張や考えに整合する理由/根拠を述べること、理由/根拠を裏付ける事実を含めて論じる能力を評価することを意図した。

なお、全介助を必要とする障がいがある方と身近で接する機会や経験はほとんどないと考え、理由や根拠の裏付けとなる事実は課題文から引用することを想定した。

当該問題は正解不正解を問うものではないが、課題文を踏まえて、全介助が必要な状況にある障がい者とその人を介助する介助がつくっていく関係性について、理由を明確にして主張する力があるかを評価するものであった。

【解答の傾向】

課題文を読み取る能力がある受験生は、課題文の事実や現状を引用し、ポイントを絞って自身の主張を展開していた。また、一部の受験生は課題文に示されている内容にとらわれることなく、全介助が必要な障がい者と介助者の関係性のあり方について、自身の主張、理由や根拠を明確に述べていた。

全介助が必要な障がい者と介助者の関係性の作り方について、自身の主張の理由や根拠を裏付ける事実は、課題文から引用する受験生が多かった。

課題文を読み取っていても、全介助が必要な障がい者を身近な家族や知人の状況と置き換えて主張を展開した受験生は、全介助が必要な障がい者と介助者が作っていく関係性について、主張の理由や根拠、理由や根拠を裏付ける事実との不整合が生じていた。

第2問

【出題の意図】

看護学科ではアドミッション・ポリシーのひとつに、「柔軟な発想で分析し、論理的思考に基づいて論述できる」を挙げている。本問題は日頃から社会の課題に関心を持ち、公開されているデータを分析し、その結果から自己の考えを論述する力を問う出題である。

わが国が直面している重要な課題の一つに少子化があり、ニュースで頻繁に取り上げられ、早急に取り組むべき課題である。本問題は、令和4年6月に内閣府が公表した令和3年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況（令和4年度版少子化社会対策白書）から図および表を引用し、少子化対策に対する世界の動向および国内の状況を分析する内容である。

図を概観すると、第二次世界大戦後の日本は、結婚数が増加し1947年から1949年にかけて第1次ベビーブーム期となり、1947年の合計特殊出生率は4.54となった。その後徐々に減少し1950年は3.65であった。1966年は丙午の影響で、1.58となったが翌年には2.23と回復したがその後減少し、1966年よりも少子化が進んだ1989年に「1.57ショック」と呼ばれた。昨今は女性の社会進出、価値観の多様化や非婚化、晩婚化、晩産化の影響を受け、1989年よりも厳しい少子化の現状が認識され、少子化対策基本法で整備されたが、高齢者向け社会保障制度に比べ少子化対策は遅れをとり、2022年は1.26であった。

スウェーデンやフランスでは、政策対応により少子化を克服しようとしている。スウェーデンは、40年近くにわたり経済的支援や「両立支援」施策を進め、男女平等の視点から社会全体で子どもを育む支援制度を整備している。またフランスでも、1990年代以降、保育の充実へシフトし、その後さらに出産・子育てと就労に対する「両立支援」を強化している。一方、イタリアは、個人の考え方や人生決定を最重視する立場から、少子化への特別な対応をとってこなかったと言われていたが、先進国最低レベルとなったことで施策を転向している。アメリカは税制の所得控除を除けば、児童手当制度や出産休暇・育児休暇や公的保育サービスがないが、民間のサービスが発達している。また子育て後の再雇用や子育て前後のキャリアの継続が容易であり、男性の家事参加が比較的高いといった特徴を持つ。

表では、都道府県別の合計特殊出生率を提示した。合計特殊出生率には地域差があり、その理由は判明していないことも多いが、大都市部では平均初婚年齢や第一子の出産年齢が高いことや親との同居、近居、出産・子育てに対する価値観、雇用状況などの影響が指摘されている。

## 【解答の傾向】

### 設問1

図から日本の合計特殊出生率の変化を記載している解答が多く見られた。特に1950年と2020年では、半分以下になっていることや、丙午であった1966年あたりに注目している解答も多く見られた。また、日本と諸外国との比較や、スウェーデン、フランスに着目し、その一方でイタリアと比較した解答もあった。

### 設問2

都道府県別で比較した解答が多かったが、中には、フランスやスウェーデンの事例を挙げ、我が国の課題を記述した解答もあった。課題に対する解決策として、女性の働き方の改善、男性への育児休業の取得を推進すること、保育園での待機児童問題、育児への経済的支援を記載している解答も多く見られた。また、街づくりとして公園の整備、近隣の住民による子育てへの協力を提案した解答があった。